

### <研究ノート>香港における銀行規制と銀行構造

YOKOUCHI, Masao / ヨコウチ, マサオ / 横内, 正雄

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

35

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

201

(終了ページ / End Page)

226

(発行年 / Year)

1998-12-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00016289>

## 〔研究ノート〕

## 香港における銀行規制と銀行構造

横内 正雄

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 銀行恐慌と銀行規制
- 3 銀行構造
- 4 結び

## 1 はじめに

本研究ノートは、1980年代以降の香港金融市場の構造変化と金融制度改革に焦点を当てた論文の予備的考察を意図している。このテーマの背景にある問題意識は、次のようなものである。従来、香港の経済的発展ないしは国際金融センターとしての地位を論ずる場合、その成功の要因は歴代の香港政庁が経済政策の基本を自由放任におく「積極的不介入主義（Positive Non-intervention）」を採用してきたところに求められている。実際、中国に返還された後も、こうした経済政策のスタンスを継続できるかどうかが英中交渉上の鍵となっていたことは周知のことであり、1990年に制定された香港特別行政区基本法は、香港に従来通りの高度な自由と自治を文面上保証したものであった。すなわち、基本法第110条には、「香港特別行政区政府は、独立して貨幣金融政策を策定し、金融企業と金融市場の営業の自由を保障し、法に従ってそれを規制監督する」と明記されているのである。

しかしながら、1980年代以降香港の経済構造は大きく変貌し、それに伴って経済政策の在り方にも変化が生じてきている。経済構造の変化を見る一つの指標として工業（鉱業・製造業・電力・ガス・水道・建設）生産額の名目 GDP に占める割合を見ると、それは1986年の30.3%から1995年の16.1%まで、10年間で14.2ポイントも低下した<sup>1)</sup>。言うまでもなく、香港では製造業を中心に生産拠点が中国華南地域へ移転され、香港内は主に流通・

金融・製品開発などのサービス分野に特化する「前店後廠」が急速に進行したのである。こうした事実は香港の産業構造の高度化を意味し、従来の輸出向けの労働集約的な加工型産業を中心とした経済構造から中国ないし東アジアのビジネスセンターとして機能する経済構造へ、転換を果たしてきていると言ってよいものである。

上述の変化は、他方において香港政庁に経済政策の転換を迫るものともなっている。産業構造の高度化の結果として、香港では他の先進国との間の競争が強まり、従来のような民間活力を利用した自由放任の経済政策では国際競争力は確保できないことが明白になってきたのである。こうした中で、香港政庁は国際競争力を確保するために、様々な産業政策を導入しつつあり、その意味で、現在の香港では「積極的不介入」は、単なるスローガンの意味合いしか持たなくなっていると言われている<sup>2)</sup>。金融に限ってみても、従来香港の通貨当局は金融危機に対して事後的にしか対応出来ず、プルーデンスな規制も効果的な形で採用されてはいなかった。しかし、国際金融センターとしての地位を高めるには、従来通りの積極的不介入主義だけでは不可能である<sup>3)</sup>。実際、香港政庁は中央銀行の存在しなかった中で、1993年香港金融管理局を設立させた。そして、これに事実上の中央銀行の機能を持たせ、積極的に金融コントロールを実行するようになっていく。

以上の視点から1980年代以降の金融制度改革の意義を明らかにしようとするのが、そもそもの問題意識であるが、ここではその前提として1980年代以降の金融システムを跡付けることを目的としている。とは言え、金融システムの全貌を対象とするにはもとより紙幅が足りないため、以下では銀行システムに焦点を当て、銀行規制の変遷を見るとともに、銀行構造の数量的把握を試みるこ

ととしたい。

## 2 銀行恐慌と銀行規制

現在の銀行制度の基礎になっている法律は1986年の銀行条例 (Banking Ordinance [CAP.155]) である。この銀行条例は、それに先立つ1964年の銀行条例を全面的に改正したものであるが、その改正を引き起こしたものは1982～86年の銀行恐慌であった。

香港の銀行システムは、1970年代までは1964年の銀行条例の下で民間商業銀行のみが存在し、マーチャントバンク等の特殊な業務に従事する金融機関は存在していなかった。しかし、1970年代にマーチャントバンクが設立されるようになり、政庁は1976年に預金受入機関条例 (Deposit-taking Companies Ordinance) を制定して、マーチャントバンクのような銀行を預金受入機関 (Deposit-taking Companies=DTC) として分類、規制す

ることとした。それによれば、DTCは最低払込資本金額として250万HKドルが課され、5万HKドル以上の有期預金のみの受入が認められる一方、当座預金の受け入れは認められなかった。

DTCは、免許銀行 (Licensed Bank=LB) によって組織された香港銀行協会 (Hong Kong Association of Banks) の預金金利協定には参加していなかったために、とりわけ金利の上昇期にはしばしばLBからの預金の流出が生じた。LBの側ではこの事態に、子会社としてDTCを設立する一方で、DTCに対する規制を政庁に要求するようになった。結局、政庁が1981年に銀行条例と預金受入機関条例を改正した結果、現在の銀行構造の原型をなす三層構造 (three-tier system) が出来上がったのである<sup>5)</sup>。

それによって、銀行は、免許銀行、免許預金受入機関 (LDTC)、登録預金受入機関 (RDTC) の3つに分類されることになった。その違いは表1の通りである。LDTCは、マーチャントバンク

表1 香港における銀行システム (three-tier system)

	旧システム (1981～89年)	新システム (1990年以降)
(1) First Tier 名称	Licensed Bank (LB) 免許銀行	Licensed Bank (LB) 免許銀行
最低払込資本金額	1億香港ドル	1億5千万香港ドル
受入預金の範囲	すべての預金	すべての預金
最低預金単位と満期	制限なし	制限なし
最低流動性比率	25%	25%
最低適正資本比率	1988年9月1日以降5% ; 銀行監督局は8%への引上げを命ずる場合がある	8% ; 銀行監督局 (1993年4月以降は通貨管理局) は12%への引上げを命ずる場合がある
(2) Second Tier 名称	Licensed Deposit-taking Company (LDTC) 免許預金受入機関	Restricted Licensed Bank (RLB) 限定免許銀行
最低払込資本金額	7千5百万香港ドル有期預金のみ	1億香港ドル
受入預金の範囲	50万香港ドル ; 満期制限なし	有期預金のみ
最低預金単位と満期	1986年9月1日以降25%	50万香港ドル ; 満期制限なし
最低流動性比率	1988年9月1日以降5% ;	25%
最低適正資本比率	銀行監督局は10%への引上げを命ずる場合がある	8% ; 銀行監督局 (1993年4月以降は通貨管理局) は16%への引上げを命ずる場合がある

表1 香港における銀行システム（続き）

	旧システム（1981～89年）	新システム（1990年以降）
(3) Third Tier 名称	Registered Deposit-taking Company (RDTC) 登録預金受入機関	Deposit-taking Company (DTC)
最低払込資本金額	1千5百万香港ドル有期預金のみ	預金受入機関 2千5百万香港ドル
受入預金の範囲	10万香港ドル；3カ月以上	有期預金のみ
最低預金単位と満期	1986年9月1日以降	10万香港ドル；3カ月以上
最低流動性比率	25%	25%
最低適正資本比率	1988年9月1日以降5%；銀行監督局は10%への引上げを命ずる場合がある	8%；銀行監督局（1993年4月以降は通貨管理局）は16%への引上げを命ずる場合がある

注：流動性比率は、7日以内に現金化可能な資産の総預金額に対する比率

適正資本比率は、払込資本金、準備金、留保利益のリスク資産に対する比率

(出所) Y. C. Jao, "Recent Developments in Money and Banking", in H. C. Y. Ho and L. C. Chau (eds.) *The Hong Kong Economy in Transition*, Hong Kong, 1996, p. 49.

業務を行っている巨大金融機関を対象に、本来の業務（預金受入や手形交換）に影響を与えることなくその業務を行えるようにするものでもあった。他方、RDTCは、5万HKドル（1986年以降は10万HKドル）以上の預金しか受け入れることは出来ないが、それはRDTCがリスクの大きい金融機関と見なされ、零細な貯蓄者がこうした金融機関に預金を預け入れることを防ぐためである。

しかし、1970年代末から80年代初頭の香港経済のブームの中で、金融機関はディベロッパーや個人向けの不動産融資を次第に増加させていった。その規模は、1980年から1982年末までにLBでは10,228百万HKドルから47,578百万HKドルまで4倍以上に、DTCでは2,418百万HKドルから21,064百万HKドルまで8倍に拡大した。そして、不動産貸付が総貸付に占めるシェアもこの間にLBが22%から33.9%へ、DTCが24.3%から42%まで増加したのである。しかしながら、1981年末には不動産ブームはピークに達し、不動産価格は1982年までに50～90%、株価も1981年7月のピークから57%それぞれ下落した<sup>6)</sup>。土地等の資産価格の下落は、金融機関の資産内容を悪化させ大量の不良債権を生み出したのであった。

こうした中、1981年9月、宝石店Tse Lee Yuenの倒産をきっかけにHang Lung Bankが取り付けに見舞われた。主要銀行は直ちに同行を支援し、全面的なパニックに発展することを防止した。さ

らに、11月には2つの不動産会社の経営難から数行のDTCが支払不能の危機に陥っていることが判った。この事態に、香港上海銀行が優良DTCを救済する旨の声明を出し、それによって全面的な危機に進むことは回避された。しかしながら、1983年に入ると7行のDTCが預金の流出によって倒産し、次第に銀行部門の健全性への懸念が高まりつつあった。加えて、香港返還に関する英中交渉の膠着から香港ドル売りが加速しつつあり、特に9月23～24日には香港ドルは12.9%下落した。その中で、政庁は変動相場制を放棄し、10月17日ドルリンク制を採用したのである<sup>7)</sup>。こうした香港ドル危機の中、1981年の銀行条例で要求された10百万HKドルの最低資本金が2年間の猶予期間中に満たされなかった6行を含む19行のDTCが、年末までに営業停止に追い込まれたのであった。

他方、LBもこのDTCの危機の影響を受け始めた。まず、先のHang Lung Bankは、9月27日手形交換勘定の残高不足を満たすための約50百万HKドルの当座貸越しがチャータード銀行によって拒否されてしまった。この事態を見た政庁は、直ちに為替基金(Exchange Fund)を通じて同行を買収する措置をとった。10月には、Sun Hung Kai Bankが預金の流出と借り入れの困難から経営危機に陥った。同行の救済のために、まず同行と関連があったParibas (Compagnie Financier de Paribas)とMerrill Lynchが追加資本を提供

するとともに、香港上海銀行が信用供与を行った。さらに政庁も債務保証でこれをバックアップした結果、事態は急速に収拾されたのであった。

ドルリンク制の導入の成功や銀行危機に対する政庁の素早い対応によって、1983年9月の金融危機は一旦は乗り越えられた。しかし、1985年に入ると香港は再び銀行危機に直面することになった。まず、1985年6月6日、Overseas Trust Bankが債務超過に陥ったことが明らかになったが、同行は香港内に54の支店を持ち、海外に11の店舗を持つ地場第3位の銀行であった。さらに、同行には子会社として23の店舗を持つ Hong Kong Industrial and Commercial Bank があり、営業停止の影響はきわめて大きいと考えられた。政庁は、このケースを Hang Lung Bank のケースと同じように、倒産に先んじてこの2行を買収することで事態の解決を図った。

Overseas Trust Bank の経営危機の問題は、香港内の他の銀行に対する不信を引き起こし、特に同行の設立者が経営上関係をもっていた Ka Wah Bank が預金の流出に見舞われた。これに対して香港上海銀行と中国銀行 (Bank of China) が緊急融資枠を拡大する旨の声明を出したが事態は解消せず、実際 Ka Wah Bank は不良債権が払込資本金を10百万 HK ドル上回る債務超過の状態に陥ったのであった。結局、中国国際信託投資公司 (China International Trust and Investment Corporation=CITIC) が350百万 HK ドルの資本を提供する事で事態の収拾が図られたが、政庁も Ka Wah Bank 及びその子会社の未回収債務を保証することで支援したのである。

1985年末には Wing On Bank が法律の限度以上に同行の重役に貸し込む不正融資などによって債務超過の状態に陥った。この銀行の救済は、恒生銀行 (Hang Seng Bank) が追加資本を供給することでなされたが、ここでも政庁は債務保証を行っている。また、政庁は1986年3月、経営上の問題 (病気治療のために頭取が香港を離れていた) から深刻な流動性危機に陥った Union Bank の経営を肩代わりし、Jardine Fleming and Co. にそれを委ねた。この措置は、1964年の銀行条例の Section13 (1) (iii) によるものである。同様の措置は、1986年9月、Hong Nin Bank に対しても

行われた。ただし、このケースは新銀行条例制定後のことであったので、新銀行条例の Section52 (1) (c) に基づくものであった<sup>8)</sup>。

以上の銀行恐慌の原因は様々考えられる。例えば、1997年問題を話し合う英中交渉が行き詰まり、その中で1997年を待たずに中国が香港を接收するという噂が広がり、香港の将来に対する信認が低下し、通貨危機及び金融危機が引き起こされたことは疑いない。また、1978年以降の中国の改革開放ブームがピークに達し、それが転じて香港では不動産価格や株価の下落が生じたためでもあった。しかしながら、こうした銀行経営を巡るマクロ環境の変化があった一方で破綻に瀕した銀行自身にも次のような問題があったことが指摘されている<sup>9)</sup>。まず第一に、特定のグループや産業に過剰に融資する傾向があった。第二に、銀行の経営が家族経営であったり、経営手法が旧式のものであったりした。第三に、融資が銀行の経営者やその関連企業に対してなされることが多かった。第四に、詐欺や違法行為が多く見られた。そして、第五に、旧銀行条例の問題として銀行監督の在り方に欠陥があった。例えば、旧銀行条例では、最低資本金比率等の規定が不備であること、関連グループへの融資を制限しているにもかかわらずその有無を検証する方法がないこと、銀行の経営内容に対する統制手段がないこと、銀行の内部取引に対する規定が不適切なものであったこと、海外への融資に見落としがあったこと、再融資で不良貸付が粉飾されても無視されたこと、等の問題である。

1982~86年の銀行恐慌が暴き出した問題点を解消するために、1986年旧銀行条例を全面的に改定した新しい銀行条例が制定された<sup>10)</sup>。新条例は、従来の三層構造を残しながら、銀行監督局 (Commissioner of Banking) と預金受入機関監督官 (Commissioner of DTC) のポストを統合し、その機能の及ぶ範囲を拡大したものである。具体的には次のような特徴をもっていた<sup>11)</sup>。まず、銀行監督局の権限の強化が行われた。特に、問題となった銀行経営の背景を調査し、その結果に応じてライセンスを取り消さないし停止させることが出来るなど、旧条例以上に裁量権が拡大されたのであった。次に、監査役は銀行監督局との連携を密に保ち、銀行経営に関連した情報を、銀行監

督局の要求のあるなしに関わらず提供することとされた。銀行の所有権や経営権に関しても、議決権のある株式を10%以上取得する場合、取締役等を任命する場合などには銀行監督局の承認が必要となった。また、関連企業や役員が関連する企業への融資を制限するために、銀行監督局は、営業上のガイドラインを設定することが出来るとされた。

さらに、最低資本金、自己資本比率、流動性比率等についても規定が強化された。まず、LBは最低払込資本金が1億HKドル、適正資本比率は5%を要求されている。この適正資本比率は、払込資本金+準備金+留保利益のリスク資産に対する比率を意味している。なお、この適正資本比率は、LDTCもRDTCも同様に5%以上が要求されている。また、最低流動性比率もすべての機関に関して25%と一定とした。他方、最低資本金額と預金に関してはBLとLDTC、RDTCとの間で大きく異なる。最低払込資本金額は、LBが1億HKドルであるのに対し、LDTCは75百万HKドル、RDTCは15百万HKドルとなっており、RDTCに対する要求額はLBやLDTCに比べてかなり低いものである。受入可能な預金の種類は、LBがすべての預金の受入が可能であり、受入単位と満期に関しては何ら制限がないのに対して、LDTCとRDTCは制限が加えられている。まず、両金融機関とも有期預金のみが受入可能である。そして、その最低受入額も、LDTCが50万HKドル、RDTCが10万HKドルとなっており、後者に関しては満期も3カ月以上と規定されている。このように、LDTCとRDTCが有期預金のみしか受入が出来なかったことは、これらの機関が決済機構には加わることが出来ないことを意味している。結局、完全な意味での銀行業務を遂行できるのはLBのみで、LDTCはおもにマーチャントバンク、資本市場関連業務を、RDTCは消費者金融や証券業務を行うという棲み分けが行われている。

1986年の銀行条例によっても従来の三層構造は維持されたが、1980年代半ばの銀行危機以来香港政府は免許銀行のみを救済の対象とし、DTCは救済の対象外としていたため、1980年代にLDTCとRDTCは急速に減少していった。例えば、1982

年に361行あった全DTCは1989年には238行まで減少したのであった<sup>12)</sup>。この事態の中で、1989年銀行監督局は旧来の三層構造を新たなものに改正した。これによると、LBはそのままであるが、LDCは限定免許銀行(RLB)に、RDTは預金受入機関(DTC)に変更されたのである。ここで限定つきながらもDTCとして営業してきた金融機関が「銀行(Bank)」を名乗ることが出来るようになった。また、最低資本金額と自己資本比率も変更された。すなわち、最低払込資本金額はLBが1億50百万HKドルに、RLBが1億HKドルに、DTCが25百万HKドルにそれぞれ引き上げられ、最低自己資本比率も一律8%と改正されたのである。自己資本比率が8%以上であるということは、国際決済銀行が国際業務を遂行する銀行に要求するいわゆるBIS規制に準拠している。香港では銀行条例に従って1989年までにこの水準を達成せねばならず、それはBIS規制が要求する日程よりも3年早かった。なお、香港では、BISのバーゼル銀行監督委員会が1996年1月に公表したマーケットリスクを組み入れた自己資本比率規制の修正を受け入れ、1997年12月よりこの基準による自己資本比率規制が導入されている<sup>13)</sup>。

1986年の銀行条例は、香港における銀行監督に関するフレームワークを規定したものであると言ってよいが、銀行規制が常に成功したわけではなかった。1991年7月5日ルクセンブルクで登記されたBank of Credit and Commerce International(BCCI)のロンドン本店がイングランド銀行によって閉鎖された時、BCCIの子会社であるBank of Credit and Commerce Hong Kong(BCCHK)に対して、銀行監督局は支払い能力があるとして7月6日(土)の営業を認めたものの、8日(月)には取り付けの発生を恐れて一転して同行に閉鎖を命じたのであった<sup>14)</sup>。BCCHKの預金者は4万人、預金総額は108億5千万HKドルにも上っており、閉鎖の影響は大きく経営上健全であったチャータード銀行やシティバンクも取り付けに見舞われることになった。このことは、銀行監督局による監督にも限界があること、とりわけBCCIのように国境を越えて営業を行う多国籍銀行グループに関してはクロスボーダーの監視が必要であることを示している。

香港では、1980年代末から90年代にかけて国際金融センターとしての地位が次第に高まり、1997年の中国への返還をひかえてその地位の確保と安定のために、金融政策と金融監督を実行する強力な主体が不可欠であることが認識されるようになった<sup>15)</sup>。従来、銀行監督局は、銀行の監督と規制を担当していたが、銀行恐慌における救済等の最後の貸し手機能は為替基金がこれを受け持っていた。さらに、1980年代末以降為替基金には通常中央銀行がもつ金融政策の手段が導入されるようになっていた。そして、1993年4月1日、この銀行監督局と為替基金が統合され、金融管理局（Hong Kong Monetary Authority=HKMA）が設立された。HKMAには次の3つの機能を果たすことが求められている<sup>16)</sup>。第一に、ドルリンク制の下で、為替基金の健全な運営、金融政策の運営、そ

の他適切な手段を用いて通貨の安定を維持すること、第二に、銀行業務や預金受入業務の規制、認可機関（authorised institutions）の監督を通じて銀行システムの安全性と安定性を確保すること、第三に、金融システム、とりわけ決済機構の効率、保全、発展を促進すること、がそれである。確かにHKMAは、本来の中央銀行が備えている発券業務、手形交換業務、政府の銀行としての業務は行っていないが、事実上の中央銀行としての機能を果たしている。

### 3 銀行構造

前節では、1980年代以降の銀行規制を辿ってきたが、本節では統計データを用いて香港の銀行構造の実態を明らかにしていこう。表2は、LB、

表2 香港における国籍別認可金融機関数

		1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
香港	LB	20	19	19	15	15	15	15	16	16	16	16	16
	RLB	5	4	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2
	DTC	46	34	30	25	20	19	18	17	17	17	16	15
	合計	71	57	53	44	38	37	36	35	35	35	34	33
中国	LB	15	15	15	15	15	15	15	15	15	18	18	18
	RLB	0	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3
	DTC	17	16	16	16	16	15	14	15	15	15	14	14
	合計	32	32	32	32	32	31	30	32	32	35	35	35
日本	LB	25	26	28	30	31	33	37	41	45	46	46	44
	RLB	6	6	6	8	11	12	12	12	12	12	11	11
	DTC	28	28	30	29	31	36	35	36	37	37	35	30
	合計	59	60	64	67	73	81	84	89	94	95	92	85
ドイツ	LB	8	8	8	9	9	8	8	9	10	10	10	10
	RLB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	DTC	5	4	4	4	2	1	1	1	1	1	1	1
	合計	13	12	12	13	11	9	9	10	11	12	12	12
イギリス	LB	7	7	7	7	7	5	5	6	7	7	7	7
	RLB	9	9	8	8	7	7	7	7	7	3	4	4
	DTC	10	7	6	5	5	4	4	4	4	3	1	0
	合計	26	23	21	20	19	16	16	17	18	13	12	11
アメリカ	LB	22	21	20	20	20	18	15	13	14	16	14	14
	RLB	5	4	5	5	7	8	8	9	11	11	11	13
	DTC	30	32	28	29	26	17	15	12	10	9	7	5
	合計	57	57	53	54	53	43	38	34	35	36	32	32
その他	LB	54	59	63	69	71	69	69	72	73	72	71	71
	RLB	13	11	11	10	17	22	25	25	29	32	30	32
	DTC	118	111	102	94	91	67	60	57	53	50	50	50
	合計	185	181	176	173	179	158	154	154	155	154	151	153

表2 香港における国籍別認可金融機関数(続き)

		1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
総計	LB	151	155	160	165	168	163	164	172	180	185	182	180
	RLB	38	35	35	36	46	53	56	57	63	63	62	66
	DTC	254	232	216	202	191	159	147	142	137	132	124	115
	合計	443	422	411	403	405	375	367	371	380	380	368	361

(注) LB=Licenced Bank

RLB=Restricted Licence Bank (1989年以前は Licenced Deposit-taking Companies)

DTC=Deposit-taking Companies (1989年以前は Registered Deposit-taking Companies)

各年末の数値。

(出所) Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report*  
Hong Kong Monetary Authority, *Annual Report*

RLB, DTCの3業態について、1986年以降の推移を示している。この間に、LBは151行から180行まで増加し、RLBも38行から66行まで増加したが、DTCは254行から115行まで減少している。DTCの減少は特に1991年以降大きく、この年を境にLB数とDTC数が逆転している。また、LBも1995年の185行をピークに1997年にかけて減少している。この各機関の国籍を見ると、LBに関して香港とアメリカが減少し、中国、ドイツ、イギリスがほぼ横這いであるのに対し、日本のLBはこの間に25行から44行まで増加し、香港市場において最大数に至っている。とはいえ、1997年にはその数が2行減少しており<sup>1)</sup>、かつてのような邦銀の香港進出の波が逆転しているかに見える。また、RLBとDTCについてみると、香港、中国、ドイツ、イギリスについてはほぼ減少しているが、アメリカではRLBが増加し、DTCが減少していることがわかる。しかし、日本の場合LBと同様にRLB, DTCともにその数は増加しており、1990年前後からはその数で他を圧倒している。しかし、このLB, RLB, DTCそれぞれの数の変動は、そのまま進出、撤退を示すものでは必ずしもない。というのは、LBやRLBの認可を受けるために、RLBやDTCで実績を積み、その実績をもってより上位のTierの認可を得るケースがしばしば見られるからである。

表3は三業態の系統分類を示している。LBは香港で設立されたものと外国で設立されたものに分けられる。香港で設立されたLBはその数は増加していない一方、外国で設立されたLBは116行から149行まで増加しているが、そのピークは1995年であり、最近はこの数を減少させている。他

方、RLBとDTCはそのほとんどが銀行の子会社・支店として存在していることがわかる。RLBについては、香港で設立されたLBの子会社よりは、外国銀行の子会社となっているケースの方が多い。特に香港でライセンスを持たない外国銀行の子会社もしくは支店としてRLBが認可されている例が1990年代に入って増加している。他方、DTCも同様に銀行の子会社として存在している例が多いが、ここでは香港のLBの子会社として存在する数も多い。

次に貸出と預金の推移を見てみよう(表4)。貸出と預金ともにLBが圧倒的なシェアを持っていることがわかる。貸出のシェアは、1986年にLBが78.2%、RLB(LTDC)が7.6%、DTC(RDTC)が14.2%であった。この時は、DTCがRLBのシェアを上回っていることが注目されるが、これは預金についてみても同様である。しかし、RLBとDTCは急速にシェアを落とし、1997年にはLBが94.0%のシェアをもつものに対し、RLBとDTCはそれぞれ4.0%、2.0%のシェアを確保しているに過ぎない。預金でのLBのシェアは貸出以上に大きい。1986年にLBが89.4%、RLBが4.0%、DTCが6.6%であったが、1997年にはLBは97.5%となり、RLBは2.0%、DTCはわずかに0.5%に過ぎなかった。いずれにせよ、香港の金融機関ではLBが圧倒的なシェアを持っていることがわかる。

貸出を通貨建てで見ると、LBの貸出は1987年以降外貨建てが香港ドル建てを上回り、1990年以降はしばしば香港ドル建ての2倍以上となっている。これに対して、RLBの場合は逆に1987年以降香港ドル建て貸出が外貨建てを上回っている。

表3 香港認可金融機関の系統分類

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
免許銀行						
(1) 香港で設立	32	32	32	31	30	30
(2) 香港以外で設立	116	120	125	134	138	133
(3) 非法人企業	3	3	3	0	0	0
合計	151	155	160	165	168	163
限定免許銀行						
(1) 免許銀行の子会社						
(a) 免許銀行が香港で設立されたもの	3	3	3	3	3	3
(b) 免許銀行が香港以外で設立されたもの	14	12	11	12	14	12
(2) 香港で免許を持たない外国銀行の子会社・支店	9	8	8	7	16	25
(3) 銀行関連	10	10	11	11	10	10
(4) その他	2	2	2	3	3	3
合計	38	35	35	36	46	53
預金受入会社						
(1) 免許銀行の子会社						
(a) 免許銀行が香港で設立されたもの	35	34	33	30	28	25
(b) 免許銀行が香港以外で設立されたもの	84	81	76	76	73	56
(2) 香港で免許を持たない外国銀行の子会社・支店	51	52	49	46	46	44
(3) 銀行関連	17	18	21	22	18	14
(4) その他	67	47	37	28	26	20
合計	254	232	216	202	191	159
総計	443	422	411	403	405	375
出張所	144	143	152	160	155	152
	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
免許銀行						
(1) 香港で設立	30	32	32	31	31	31
(2) 香港以外で設立	134	140	148	154	151	149
(3) 非法人企業	0	0	0	0	0	0
合計	164	172	180	185	182	180
限定免許銀行						
(1) 免許銀行の子会社						
(a) 免許銀行が香港で設立されたもの	3	2	2	2	2	2
(b) 免許銀行が香港以外で設立されたもの	13	16	15	16	15	15
(2) 香港で免許を持たない外国銀行の子会社・支店	27	29	36	35	34	37
(3) 銀行関連	10	7	7	7	8	9
(4) その他	3	3	3	3	3	3
合計	56	57	63	63	62	66
預金受入会社						
(1) 免許銀行の子会社						
(a) 免許銀行が香港で設立されたもの	24	25	25	24	23	22
(b) 免許銀行が香港以外で設立されたもの	55	57	53	51	48	44
(2) 香港で免許を持たない外国銀行の子会社・支店	37	34	33	33	32	32
(3) 銀行関連	12	11	11	9	7	5
(4) その他	19	15	15	15	14	12
合計	147	142	137	132	124	115
総計	367	371	380	380	368	361
出張所	148	142	156	157	157	159

(注) 各年度末の数値。

(出所) Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report*  
Hong Kong Monetary Authority, *Annual Report*

表4 香港認可機関別貸出額及び預金額

単位：10億 HK ドル

	貸 出				預 金			
	香港ドル建	外貨建	合 計	%	香港ドル建	外貨建	合 計	%
1986年								
LB	212	178	390	78.2	241	250	491	89.4
LDTC	17	21	38	7.6	6	16	22	4.0
RDTC	20	51	71	14.2	25	11	36	6.6
合 計	249	250	499	100.0	272	277	549	100.0
1987年								
LB	268	398	666	85.5	300	342	642	91.3
LDTC	19	18	37	4.7	8	20	28	4.0
RDTC	23	53	76	9.8	23	10	33	4.7
合 計	310	469	779	100.0	331	372	703	100.0
1988年								
LB	359	508	867	90.0	358	421	779	92.1
LDTC	21	16	37	3.8	10	21	31	3.7
RDTC	25	34	59	6.1	23	13	36	4.3
合 計	405	558	963	100.0	391	455	846	100.0
1989年								
LB	474	699	1,173	92.2	421	516	937	93.0
RLB	24	17	41	3.2	9	28	37	3.7
DTC	27	31	58	4.6	21	12	33	3.3
合 計	525	747	1,272	100.0	451	556	1,007	100.0
1990年								
LB	543	1,137	1,680	93.9	489	666	1,155	93.8
RLB	32	16	48	2.7	11	33	44	3.6
DTC	33	29	62	3.5	20	13	33	2.7
合 計	608	1,182	1,790	100.0	520	712	1,232	100.0
1991年								
LB	644	1,473	2,117	94.3	580	731	1,311	95.5
RLB	43	19	62	2.8	10	29	39	2.8
DTC	37	28	65	2.9	13	10	23	1.7
合 計	724	1,520	2,244	100.0	603	770	1,373	100.0
1992年								
LB	720	1,612	2,332	94.4	661	788	1,449	96.4
RLB	52	22	74	3.0	12	23	35	2.3
DTC	40	24	64	2.6	11	8	19	1.3
合 計	812	1,658	2,470	100.0	684	819	1,503	100.0
1993年								
LB	859	1,854	2,713	96.0	843	833	1,676	97.3
RLB	57	23	80	2.8	6	23	29	1.7
DTC	42	22	64	2.2	9	8	17	1.0
合 計	958	1,899	2,857	100.0	858	864	1,722	100.0
1994年								
LB	1,007	2,095	3,102	95.0	1,000	884	1,884	97.1
RLB	69	29	98	3.0	6	31	37	1.9
DTC	44	21	65	2.0	10	10	20	1.0
合 計	1,120	2,145	3,265	100.0	1,016	925	1,941	100.0
1995年								
LB	1,106	2,446	3,552	95.0	1,156	997	2,153	97.4
RLB	81	33	114	3.0	8	30	38	1.7
DTC	51	21	72	1.9	8	11	19	0.9
合 計	1,238	2,500	3,738	100.0	1,172	1,038	2,210	100.0

表4 香港認可機関別貸出額及び預金額(続き)

単位: 10億 HK ドル

	貸 出				預 金			
	香港ドル建	外貨建	合 計	%	香港ドル建	外貨建	合 計	%
1996年								
LB	1,301	2,406	3,707	94.7	1,347	1,028	2,375	97.7
RLB	91	38	129	3.3	8	34	42	1.7
DTC	55	24	79	2.0	6	9	15	0.6
合 計	1,447	2,468	3,915	100.0	1,361	1,071	2,432	100.0
1997年								
LB	1,557	2,319	3,876	94.0	1,522	1,077	2,599	97.5
RLB	127	36	163	4.0	9	43	52	2.0
DTC	59	24	83	2.0	6	8	14	0.5
合 計	1,743	2,379	4,122	100.0	1,537	1,128	2,665	100.0

(注) 香港ドル建て預金には Swap Deposit が含まれる。  
各年末の数値。

(出所) Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report*  
Hong Kong Monetary Authority, *Annual Report*  
Hong Kong Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin*

DTCは、1989年までは外貨建ての貸出が香港ドル建てを上回っていたが、1990年以降はこれになってきている。他方、預金の通貨建てを見ると、LBの場合1992年まで外貨建てが香港ドル建てを上回っていたが、1993年からはこの関係が逆転する。RLBは一貫して外貨建て預金が香港ドル建て預金を上回っている。そして、DTCは、LBの

動きとは逆に、1993年までは香港ドル建て預金が外貨建て預金を上回っているが、1995年以降は逆に外貨建てが香港ドル建てを上回るようになってきている。

次に、LB、RLB、DTCを合計した銀行システム全体のバランスシートを見てみよう(表5)。まず、負債側であるが、1988年に銀行間借り入れ

表5 香港銀行システムのバランスシート

単位: 10億 HK ドル

	1988年				1989年			
	HK \$	F/Cy	合 計	%	HK \$	F/Cy	合 計	%
資産								
顧客への貸付	405	558	963	26.0	525	747	1,272	29.9
香港内	387	127	514		507	141	648	
香港外	12	370	382		10	495	505	
その他	6	61	67		8	111	119	
銀行間貸付	222	2,168	2,390	64.6	256	2,345	2,601	61.2
香港内	190	273	463		233	290	523	
香港外	32	1,895	1,927		23	2,055	2,078	
NCD	13	20	33	0.9	13	15	28	0.7
BA 及び銀行手形	1	18	19	0.5	1	23	24	0.6
FRN 及び CP	11	79	90	2.4	12	81	93	2.2
証券及び投資	29	55	84	2.3	31	61	92	2.2
その他	25	94	119	3.2	32	106	138	3.2
総計	706	2,992	3,698	100.0	871	3,377	4,248	100.0
負債								
顧客からの預金	390	455	845	22.9	451	557	1,008	23.7
銀行間借り入れ	242	2,351	2,593	70.1	319	2,632	2,951	69.5
香港内	190	271	461		235	288	523	
香港外	52	2,080	2,132		84	2,344	2,428	
NCD	25	9	34	0.9	26	8	34	0.8
その他	82	144	226	6.1	94	162	256	6.0
総計	740	2,958	3,698	100.0	889	3,359	4,248	100.0





の割合が70.1%，預金の割合が22.9%を占めていた。しかし、1997年には銀行間取引は56.6%まで減少したが、逆に預金の比率は31.7%まで上昇しており、預金取引の伸びが銀行間取引の伸びを上回っていることを物語っている。資産の側で見ても、1988年に顧客への貸付が26.0%，銀行間貸付が64.6%と銀行間市場が大きなウェートを占めていたが、1993年以降は1994年を除き、逆に対顧客貸付が銀行間貸付を上回るようになってきている。しかし、ウェートは減少したとはいえ、香港金融市場における銀行間市場（Inter-bank Market）の役割は重要である。以下では、預金、貸付、銀行

間取引の順で見ていくことにする。

まず、預金総額は、1981年末に1,636億 HK ドルであったものが、1997年末には2兆3,904億 HK ドルまで15倍近く拡大している。ただし、表5に示される1988年から1997年までは3.2倍の拡大にとどまっている。預金は、RLBとDTCが有期預金（Time Deposit）のみしか受け入れられないのに対して、LBはすべての預金を受け入れることができる。そのため公式統計はLBについて要求払預金（Demand Deposit）、貯蓄預金（Savings Deposit）、有期預金（Time Deposit）の区別を公表している（表6）。LBについてこの

表6 金融機関別預金額

単位：百万 HK ドル；%

	1986年		1987年		1988年		1989年	
(1) 免許銀行								
要求払預金								
香港ドル建て	32,305	87.8	49,061	85.9	49,381	83.8	50,992	84.1
外貨建て	4,494	12.2	8,076	14.1	9,577	16.2	9,675	15.9
合計	36,799	100.0	57,137	100.0	58,958	100.0	60,667	100.0
貯蓄預金								
香港ドル建て	97,949	78.1	138,612	76.5	118,951	67.8	135,413	70.1
外貨建て	27,527	21.9	42,497	23.5	56,578	32.2	57,773	29.9
合計	125,476	100.0	181,109	100.0	175,529	100.0	193,186	100.0
有期預金								
香港ドル建て	83,083	25.2	90,820	22.5	145,637	26.7	171,725	25.1
外貨建て	245,995	74.8	312,619	77.5	398,865	73.3	512,077	74.9
合計	329,078	100.0	403,439	100.0	544,502	100.0	683,802	100.0
預金合計								
香港ドル建て	213,337	43.4	278,493	43.4	313,969	40.3	358,130	38.2
外貨建て	278,016	56.6	363,192	56.6	465,020	59.7	579,525	61.8
合計	491,353	100.0	641,685	100.0	778,989	100.0	937,655	100.0
(2) 限定免許銀行								
香港ドル建て	6,496	28.7	7,840	27.8	9,888	32.2	8,646	23.1
外貨建て	16,105	71.3	20,398	72.2	20,820	67.8	28,753	76.9
合計	22,601	100.0	28,238	100.0	30,708	100.0	37,399	100.0
(3) 預金受入会社								
香港ドル建て	25,269	68.9	23,210	68.9	22,886	63.9	20,865	64.0
外貨建て	11,428	31.1	10,477	31.1	12,937	36.1	11,740	36.0
合計	36,697	100.0	33,687	100.0	35,823	100.0	32,605	100.0
(4) (2) + (3)								
香港ドル建て	31,765	53.6	31,050	50.1	32,774	49.3	29,511	42.2
外貨建て	27,533	46.4	30,875	49.9	33,757	50.7	40,493	57.8
合計	59,298	100.0	61,925	100.0	66,531	100.0	70,004	100.0
(5) 預金総計								
香港ドル建て	228,606	45.2	301,703	44.7	336,855	41.3	378,995	39.1
外貨建て	289,444	54.8	373,669	55.3	477,957	58.7	591,265	60.9
合計	528,050	100.0	675,372	100.0	814,812	100.0	970,260	100.0

表6 金融機関別預金額(続き)

単位:百万HKドル; %

	1990年		1991年		1992年		1993年	
(1) 免許銀行								
要求払い預金								
香港ドル建て	54,132	77.5	69,161	80.5	87,307	84.4	105,186	84.6
外貨建て	15,683	22.5	16,728	19.5	16,078	15.6	19,168	15.4
合計	69,815	100.0	85,889	100.0	103,385	100.0	124,354	100.0
貯蓄預金								
香港ドル建て	159,468	68.8	229,287	73.0	244,792	69.2	281,744	66.7
外貨建て	72,204	31.2	84,764	27.0	109,085	30.8	140,538	33.3
合計	231,672	100.0	314,051	100.0	353,877	100.0	422,282	100.0
有期預金								
香港ドル建て	207,959	24.4	241,745	26.5	270,672	27.3	384,034	34.0
外貨建て	645,673	75.6	669,747	73.5	721,453	72.7	745,373	66.0
合計	853,632	100.0	911,492	100.0	992,126	100.0	1,129,407	100.0
預金合計								
香港ドル建て	421,559	36.5	540,193	41.2	602,772	41.6	770,964	46.0
外貨建て	733,560	63.5	771,239	58.8	846,616	58.4	905,079	54.0
合計	1,155,119	100.0	1,311,432	100.0	1,449,388	100.0	1,676,043	100.0
(2) 限定免許銀行								
香港ドル建て	10,968	25.1	10,234	25.8	11,640	33.6	6,161	20.9
外貨建て	32,816	74.9	29,393	74.2	22,971	66.4	23,318	79.1
合計	43,784	100.0	39,627	100.0	34,611	100.0	29,479	100.0
(3) 預金受入会社								
香港ドル建て	19,855	61.3	13,500	57.3	10,953	57.3	9,415	55.1
外貨建て	12,513	38.7	10,048	42.7	8,155	42.7	7,683	44.9
合計	32,368	100.0	23,548	100.0	19,108	100.0	17,098	100.0
(4) (2) + (3)								
香港ドル建て	30,823	40.5	23,734	37.6	22,593	42.1	15,576	33.4
外貨建て	45,329	59.5	39,441	62.4	31,126	57.9	31,001	66.6
合計	76,152	100.0	63,175	100.0	53,719	100.0	46,577	100.0
(5) 預金総計								
香港ドル建て	441,414	37.2	553,693	41.5	613,725	41.8	780,379	46.1
外貨建て	746,073	62.8	781,287	58.5	854,771	58.2	912,762	53.9
合計	1,187,487	100.0	1,334,980	100.0	1,468,496	100.0	1,693,141	100.0

表6 金融機関別預金額(続き)

単位: 百万HKドル; %

	1994年		1995年		1996年		1997年	
(1) 免許銀行 要求払い預金								
香港ドル建て	100,139	85.2	100,307	84.2	121,794	86.4	107,545	84.3
外貨建て	17,412	14.8	18,830	15.8	19,149	13.6	19,958	15.7
合計	117,551	100.0	119,137	100.0	140,943	100.0	127,503	100.0
貯蓄預金								
香港ドル建て	274,692	68.6	300,697	68.4	366,109	70.3	336,061	68.4
外貨建て	125,812	31.4	138,700	31.6	154,466	29.7	154,958	31.6
合計	400,506	100.0	439,397	100.0	520,575	100.0	491,019	100.0
有期預金								
香港ドル建て	521,498	38.2	705,005	44.2	858,870	49.4	1,036,038	52.3
外貨建て	844,776	61.8	889,470	55.8	879,423	50.6	944,697	47.7
合計	1,366,274	100.0	1,594,475	100.0	1,738,293	100.0	1,980,735	100.0
預金合計								
香港ドル建て	896,331	47.6	1,106,009	51.4	1,346,771	56.1	1,479,644	56.9
外貨建て	988,000	52.4	1,047,000	48.6	1,053,038	43.9	1,119,613	43.1
合計	1,884,331	100.0	2,153,009	100.0	2,399,811	100.0	2,599,257	100.0
(2) 限定免許銀行								
香港ドル建て	6,314	16.8	8,019	21.0	8,398	19.6	9,417	18.1
外貨建て	31,163	83.2	30,106	79.0	34,499	80.4	42,528	81.9
合計	37,477	100.0	38,125	100.0	42,897	100.0	51,945	100.0
(3) 預金受入会社								
香港ドル建て	9,753	49.0	7,789	42.4	6,402	41.2	6,216	42.8
外貨建て	10,135	51.0	10,567	57.6	9,145	58.8	8,312	57.2
合計	19,888	100.0	18,356	100.0	15,547	100.0	14,528	100.0
(4) (2) + (3)								
香港ドル建て	16,067	28.0	15,808	28.0	14,800	25.3	15,633	23.5
外貨建て	41,298	72.0	40,673	72.0	43,644	74.7	50,840	76.5
合計	57,365	100.0	56,481	100.0	58,444	100.0	66,473	100.0
(5) 預金総計								
香港ドル建て	906,084	47.6	1,113,798	51.3	1,353,175	56.0	1,485,860	56.8
外貨建て	998,135	52.4	1,057,567	48.7	1,062,183	44.0	1,127,925	43.2
合計	1,904,219	100.0	2,171,365	100.0	2,415,358	100.0	2,613,785	100.0

(注) 各年末の数値。

(出所) Hong Kong Census and Statistics Department, *Hong Kong Annual Digest of Statistics*  
Hong Kong Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin*

3つの預金を見ると、1986年には要求払預金、貯蓄預金、有期預金の構成比がそれぞれ7.5%、25.5%、67.0%であり、有期預金の比率が大きい。そして、1997年にはそれぞれ4.9%、18.9%、76.2%となり、有期預金が他の預金を圧倒している。ここで注目すべき点は預金の通貨構成である。要求払預金は、香港内の決済残高として保有されるという性格から、当然のように8~9割が香港ドル建てとなっている。他方、貯蓄預金も市民の零細

な貯蓄が集まっていることから香港ドル建ての比率が高いが、当座預金ほど香港ドル建ての比率が高くはなっていない。これに対して有期預金は、1996年までは外貨建て有期預金が香港ドル建て有期預金を上回っていた。特に、1992年までは香港ドル建て預金は20%台にとどまっておき、1993年以降次第に香港ドル建て有期預金の比率が上昇して1997年に初めて外貨建て有期預金を上回っている。結局、LBの預金を総額で見ると、1994年ま

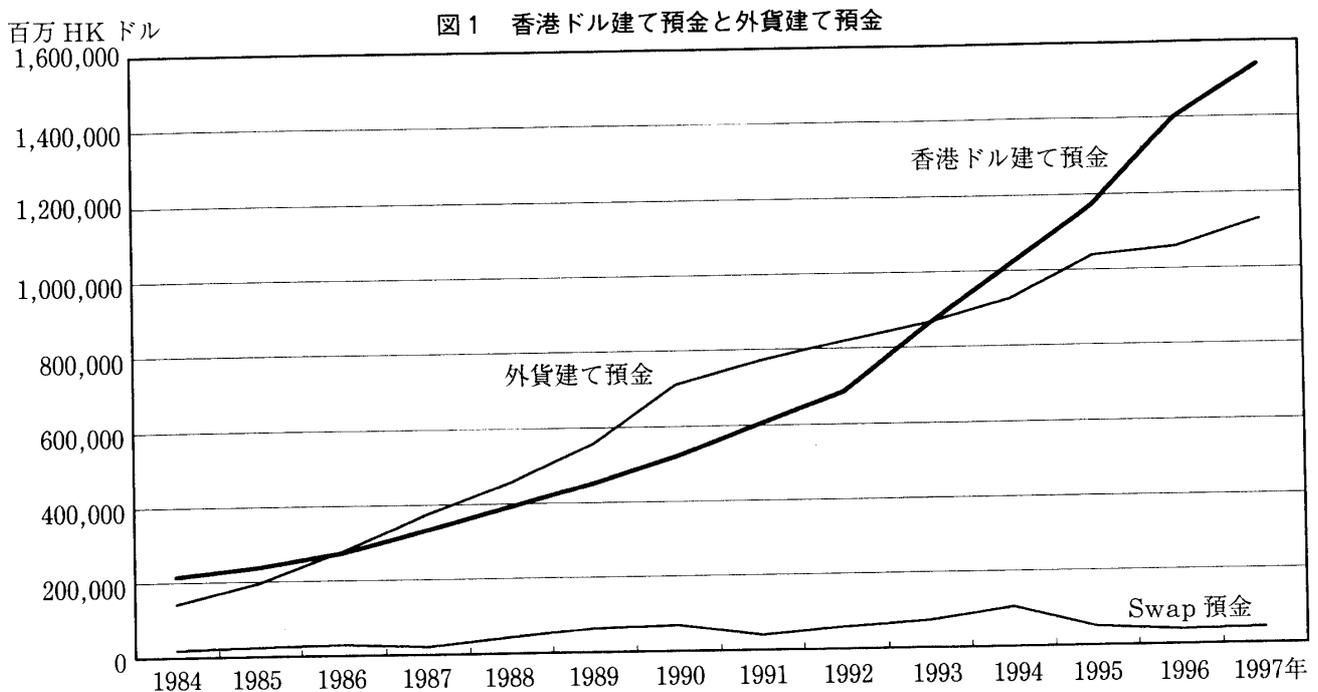
では外貨建て預金が預金の50%以上を占めていたが、1995年以降は逆に香港ドル建て預金が外貨建て預金を上回るようになってきている。

RLBとDTCの場合は、LBの場合とやや異なっている。RLBの預金は、この間7～8割が外貨建てであるが、DTCは、1986年には約7割が香港ドル建てであったのに対し、次第に外貨建ての比率が上昇して1994年に逆転している。この外貨建て預金が増える傾向は、近年のLBの動きとは反対の動きであると言えよう。結局、香港の総預金をみると、預金シェアで圧倒するLBの傾向が反映され、1994年までは外貨建て預金が、1995年以降は香港ドル建て預金が預金の通貨別構成上で過半を占めていることが判る。

香港ドル以外の外貨建て預金は、実際いかなる通貨建てであったのだろうか。この点を解明するデータは少ない。ただ、米ドル建て預金の総預金に占める割合が明らかになっている。それによると、1983年に41.66%のピークに達した後、1984～86年は40%弱を記録し、その後1988年には31.53%に低下していたようである<sup>18)</sup>。また、HKMAの公式統計では、1992年以降総預金に占める割合は20%～25%の間を推移している。ただし、外貨

建て預金に占める米ドル建て預金の比率は、1992年以降50%前後を占めていたことが判る<sup>19)</sup>。これは、香港ドルが米ドルにリンクしていることから、米ドルを持つことに伴う為替リスクが別の通貨を保有することに比べて少ないためであると考えることができよう。

このように預金における外貨建て比率が上昇していることは、香港の顧客が自分の資産の運用に際して、自国通貨よりも外国通貨の方を選好する傾向にあることを示している。ただし、この外貨預金の数値に関しては注意が必要である。というのは、預金の中にはSwap預金が含まれているからである。この預金は、外国為替市場で直物で外貨を買い、それを銀行に預金し、同時に預金の満期にあわせて元本に利子分を加えた金額を先物で売り、香港ドルを受け取るというものである。それゆえ、この預金は香港ドル預金と考えられるべきものであるが、表5と表6はそれを調整していない。そこで、香港ドル建て預金にはSwap預金を含め、外貨建て預金にはこれを控除する調整を行い、両者の推移を見てたものが図1である。それによると、1984年には香港ドル建てと外貨建ての比率は60.1%対39.9%であったが、外貨建て預



(注) 香港ドル建て預金はSwap預金を含む、外貨建て預金にはこれを含まない。

(出所) Hong Kong Census and Statistics Department, *Hong Kong Annual Digest of Statistics*  
 Hong Kong Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin*

金の伸びが香港ドル建て預金の伸びを上回って、1990年まで急速に増加している。この1990年には両者の比率は42.2%と57.8%となり、香港ドル建て預金額の比率がもっとも低い年であった。その後、外貨建て預金の伸びは鈍化し、逆に香港ドル建て預金は1992年以降勢いを増したため、1993年には両者は拮抗し、さらに1997年には香港ドル建てが57.7%と外貨建てが42.3%と前者が後者を確実に上回るようになってきている。いずれにせよ預金の外貨建て傾向、さらにはマネーサプライの外貨建て傾向は明らかであろう。

こうした傾向はどのように見たらよいのであろうか。有力な見解は香港大学の Y. C. Jao が主張する通貨代替 (currency substitution) の発生である<sup>20)</sup>。彼によると、香港の中国返還を前にして、香港の将来に対する不安から香港ドルに対する不信が外貨に対する乗り換えを生じさせているというのである。特に、1983年英中交渉の膠着の結果として生じた香港ドル危機以降、次第に外貨建ての比率が上昇し、1989年の天安門事件直後にはピークに達した。1990年代には比率は低下したものの、外貨建て預金は依然預金総額のかかなりの部分を占めている。このように、Jao は香港と中国の政治的な動きに関連させて外貨建ての傾向を説明しているのである。この通貨代替に関しては次の二点を注意する必要がある。まず第一に、1990年代には中国の急速な経済成長とともに香港と中国の一体化が進み、それにつれて通貨代替の傾向は低下している。特に香港が中国に返還された1997年には、かつてないほどの規模で香港ドル建て預金が外貨建て預金を上回っている。第二に、この外貨建ての傾向は要求払預金では生じていないことである。そのことは、通貨代替といってもそれは保有資産のレベルで生じているのであって、取引のレベルで生じているのではないことを意味している。つまり、顧客は外貨預金を持つことによって自分の資産価値を保全するという、いわば「保険」をかけたと考えられるのである<sup>21)</sup>。

次に資産の側の貸付を見てみよう。表5によると、香港銀行システムの対顧客貸付は1988年にはバランスシート総額の26%しか占めておらず、銀行間貸付が65%を規模をもっていた。しかし、その後対顧客貸付は次第に比重を増し、1997年

にはバランスシート総額の約半分を占めるまでに至った。

対顧客貸付は大きく対香港内貸付と対香港外貸付、そして分類不可能なその他に分けられる。1988年末には香港内貸付 (対内貸付) は5,140億HKドル (53.4%)、香港外貸付 (対外貸付) は3,820億HKドル (39.7%) と前者が後者を上回っていた。この対内貸付と対外貸付の割合は、対外貸付が増加して1990年には後者が前者を上回るようになった。そして1995年までは対外貸付約56%、対内貸付が約41%の比率で推移していたが、1996年には対内貸付が増加し、1997年には再び対内貸付が対外貸付を上回った。この1997年の変化は、対内貸付が増加したことの他に、外貨建ての対外貸付が減少したために生じたものであった。

また、貸付の通貨建ては、当然のことながら対内貸付は香港ドル建ての比率が、対外貸付は外貨建ての比率が大きい。しかし、対内貸付でも外貨建ての比率は25%程度の規模があり、ユーロ国内金融がかなり進んでいることが判る。また、総貸付に占める外貨建ての比率は1988年には57.9%であったが、1996年には63.0%となり外貨建て貸付の比率が上昇している。これも、預金の部分で確認されたように香港の銀行システムが外貨建ての傾向を強めていることを物語るものである。

では、この貸付先はいかなる分野であろうか。表7は香港の対内貸付の内訳を示している。ここで香港の貿易は、香港を経由する輸出入と再輸出にあたり、香港内貸付の10%程度を占めている。製造業に対する貸付は、1986年に8.2%であったものが1997年には5.0%と低下しており、1980年代初頭から続く香港経済のサービス経済化の影響を反映している。それにかわり、建築・建設・不動産開発及び投資が1986年の11.4%から1997年の20.0%まで、そのシェアを増加させている。これは、香港の不動産部門の活発な展開を反映しているものであり、とりわけ1997年の中国返還を前にした建設ブームがそうした分野への貸付を加速したものである。金融機関への貸付は、投資会社、保険会社、先物ブローカー、金融会社、その他に対する貸付であり、これも増加傾向を示している。しかし、こうした貸付の中でも、最大のものは個人に対する貸付である。そして、この個人に対す

表7 香港銀行システムの対内貸付の内訳

単位：百万HKドル；%

	1986年		1987年		1988年		1989年	
香港の貿易	36	11.8	44	11.1	57	11.1	64	9.9
製造業	25	8.2	30	7.6	39	7.6	46	7.1
輸送及び輸送設備	18	5.9	20	5.0	23	4.5	37	5.7
建築・建設・不動産開発及び投資	35	11.4	40	10.1	59	11.5	96	14.8
卸売り及び小売り	34	11.1	43	10.8	60	11.7	63	9.7
金融機関（認可金融機関を除く）	23	7.5	34	8.6	53	10.3	85	13.1
個人	78	25.5	109	27.5	134	26.1	165	25.5
うち持ち家の購入	6	2.0	7	1.8	9	1.8	11	1.7
うちその他の住宅の取得	43	14.1	58	14.6	77	15.0	99	15.3
その他の目的	29	9.5	44	11.1	48	9.3	55	8.5
その他	58	19.0	76	19.1	88	17.1	92	14.2
合計	306	100.0	397	100.0	514	100.0	648	100.0
	1990年		1991年		1992年		1993年	
香港の貿易	71	9.3	83	9.2	89	8.9	103	8.7
製造業	49	6.4	55	6.1	64	6.4	74	6.3
輸送及び輸送設備	41	5.4	51	5.7	58	5.8	63	5.3
建築・建設・不動産開発及び投資	108	14.2	126	14.0	145	14.5	180	15.3
卸売り及び小売り	75	9.9	81	9.0	88	8.8	99	8.4
金融機関（認可金融機関を除く）	105	13.8	114	12.7	123	12.3	157	13.3
個人	206	27.1	272	30.2	313	31.3	371	31.5
うち持ち家の購入	14	1.8	19	2.1	22	2.2	35	3.0
うちその他の住宅の取得	132	17.4	180	20.0	203	20.3	233	19.8
その他の目的	60	7.9	73	8.1	88	8.8	103	8.7
その他	105	13.8	119	13.2	120	12.0	131	11.1
合計	760	100.0	900	100.0	999	100.0	1,179	100.0
	1994年		1995年		1996年		1997年	
香港の貿易	131	9.4	156	10.0	165	9.2	172	7.8
製造業	86	6.2	100	6.4	108	6.0	111	5.0
輸送及び輸送設備	72	5.2	69	4.4	83	4.6	96	4.3
建築・建設・不動産開発及び投資	249	17.9	262	16.9	333	18.5	441	20.0
卸売り及び小売り	137	9.9	166	10.7	176	9.8	205	9.3
金融機関（認可金融機関を除く）	161	11.6	176	11.3	207	11.5	260	11.8
個人	405	29.2	462	29.7	549	30.5	694	31.4
うち持ち家の購入	40	2.9	48	3.1	51	2.8	60	2.7
うちその他の住宅の取得	259	18.6	300	19.3	371	20.6	480	21.7
その他の目的	106	7.6	114	7.3	127	7.0	154	7.0
その他	149	10.7	163	10.5	181	10.0	230	10.4
合計	1,389	100.0	1,554	100.0	1,802	100.0	2,210	100.0

(注) 各年末の数値。

(出所) Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report*  
Hong Kong Monetary Authority, *Annual Report*

る貸付の中でも、住宅取得に関連した貸付は、1986年に貸付全体の16.1%であったが、次第に増加し1997年には24.4%に達している。香港の銀行システムにとって民間住宅金融の割合は少なからぬものであることが判る。

他方、対内貸付とは異なり香港の対外貸付けの内訳や貸付の相手国を示す公式データは存在しない。ただし、香港の対外債権と対外債務の相手国別のデータが存在するので、これによって対外貸付の相手国を類推することは可能である。表8がそれを示しているが、対非銀行債権の数值は対外貸付を含む数值と見ることが出来る。それによると、1982年に非銀行債権は1,028億 HK ドルで、銀行間債権の半分以下であった。その後、1986年には銀行間債権が1兆349億 HK ドルまで増加する一方で、対非銀行債権は1,762億 HK ドルにとどまっておき、銀行間取引の方が活発であったように見える。しかし、その後1990年には対非銀行債権は1兆643億 HK ドルまで4年間で6倍に増加し、1994年には銀行間債権にはほぼ匹敵する規模となった。つまり、非銀行対外債権は1986年以降急激に増加したのである。

この急激な増加は日本に対する債権の増加によってもたらされている。すなわち、1982年には対日本非銀行債権は24億 HK ドル、全体の2.4%に過ぎなかったものが、1990年には7,587億 HK ドル、71.3%まで増加している。そして、1994年には1兆8,693億 HK ドル、79.7%まで達し、香港の非銀行対外債権の圧倒的部分を日本が占めていたということが出来る。そしてまた、この対日債権は、99%近くが外貨建てで行われていることに注目する必要がある。というのは、この通貨建てがほとんど円建てであったと言われており<sup>23)</sup>、そうした場合、香港がドルリンク制をとっている以上、円ドル相場の変動を反映して、香港ドル建てに換算した数值を見かけ上変動させることになっていると考えられるからである<sup>23)</sup>。

最後に銀行間市場について見てみよう。香港では銀行間市場が極めて発達している<sup>24)</sup>。というよりも、むしろ銀行間市場が香港金融市場のかなりの部分を占めているとあってよい。例えば、HKMAの調査によると<sup>25)</sup>、1994年9月における香港ドル銀行間市場の毎日の総取引高は1,250億 HK

ドルで、手形交換所決済額の約半分、株式取引所取引額の20倍以上であった。この銀行間市場は二つのルートで取引が行われている。一つは、銀行間預金を意味する通常の資金の貸し借り (placement/borrowing) である。この規模は、全体の3分の2に相当するといわれる。いま一つは、Swap である、すなわち外国通貨を売って香港ドルを入手したい銀行と、逆に香港ドルを売って外国通貨を買い入れたい銀行が出会う場である。この部分は全体の3分の1を構成する。

銀行間市場の資金の出し手は、香港の銀行である。そして、資金の取り手は外国銀行、とりわけ単一店舗の外国銀行であった。HKMAの調査によれば、1994年9月に374行のうち純貸し手上位20行で純貸付額の80%を占めていたが、このうち13行が香港で設立された銀行であった。他方、純借り手上位20行で純借入額の60%を占めていたが、うち14行が単一店舗の外国銀行であった。このうち、国籍別に総取引をみると、香港の銀行は13.2%、中国の銀行は20.4%、イギリスの銀行は7.9%、日本の銀行は18.1%、アメリカの銀行は14.4%、その他は25.9%となっている。単独では中国の銀行が最も大きな構成比を持っていることが判る。しかし、Swap 取引を見ると、香港の銀行は8.7%、中国の銀行は5.5%、イギリスの銀行は8.3%、日本の銀行は31.0%、アメリカの銀行は28.7%、その他は17.7%となっており、日本の銀行のシェアがかなり高いものとなっている。

この国籍別構成を残高ベースで見たものが表9である。ただし、1993年以降はデータが公表されていない。まず、香港内取引を見ると、香港ドル建て取引では日本の銀行が次第に大きなシェアを持つようになってきているが、「その他」の銀行も大きなシェアをもっている。この「その他」の銀行とは大部分香港の銀行を指しており、その中には香港上海銀行も含まれる。また、外貨建てでは日本の銀行が大部分を占めていることが判る。そして、日本の銀行はネットの借り手であり、その他の銀行はおおむねネットの貸し手となっている。他方、香港外取引は、香港国内での銀行間取引に比べ規模がかなり大きい。例えば、1986年末に香港内の銀行間取引残高が4,270億 HK ドルであったのに対し、同年の対香港外の銀行間借入残高は

表8 香港銀行システムの対外債権と対外債務

		対 外 債 務							
		銀 行 間				非 銀 行 顧 客			
		HKドル建	外貨建	合 計	%	HKドル建	外貨建	合 計	%
1982年	アジア	5,196	164,034	169,230	48.0	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	日本	173	19,748	19,921	5.6	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	シンガポール	1,802	96,037	97,839	27.7	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	中国	2,057	9,531	11,588	3.3	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	西ヨーロッパ	990	106,654	107,644	30.5	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	イギリス	553	81,569	82,122	23.3	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	北アメリカ	155	37,674	37,829	10.7	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	合衆国	120	36,231	36,351	10.3	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	その他	738	37,164	37,902	10.7	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	合 計	7,079	345,526	352,605	100.0	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
1986年	アジア	13,486	520,458	533,944	54.4	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	日本	102	257,955	258,057	26.3	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	シンガポール	2,951	186,528	189,479	19.3	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	中国	7,959	19,180	27,139	2.8	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	西ヨーロッパ	4,706	287,829	292,535	29.8	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	イギリス	3,167	192,927	196,094	20.0	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	北アメリカ	516	71,754	72,270	7.4	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	合衆国	478	67,648	68,126	6.9	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	その他	932	81,616	82,548	8.4	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	合 計	19,640	961,657	981,297	100.0	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
1990年	アジア	83,357	2,377,234	2,460,591	78.3	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	日本	767	2,014,023	2,014,790	64.1	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	シンガポール	19,803	213,295	233,098	7.4	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	中国	55,068	61,471	116,539	3.7	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	西ヨーロッパ	13,442	465,509	478,951	15.2	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	イギリス	4,450	221,250	225,700	7.2	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	北アメリカ	1,017	101,109	102,126	3.2	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	合衆国	975	98,815	99,790	3.2	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	その他	1,048	100,712	101,760	3.2	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
	合 計	98,864	3,044,564	3,143,428	100.0	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
1994年	アジア	151,258	3,296,196	3,447,454	80.3	20,999	136,346	157,345	31.2
	日本	2,711	2,784,527	2,787,238	64.9	694	26,284	26,978	5.4
	シンガポール	20,434	271,332	291,766	6.8	2,840	30,746	33,586	6.7
	中国	110,867	105,553	216,420	5.0	2,822	6,494	9,316	1.8
	西ヨーロッパ	26,628	615,930	642,558	15.0	5,861	111,668	117,529	23.3
	イギリス	11,710	279,778	291,488	6.8	2,609	25,316	27,925	5.5
	北アメリカ	2,075	100,714	102,789	2.4	4,717	21,312	26,029	5.2
	合衆国	2,048	93,371	95,419	2.2	2,583	15,906	18,489	3.7
	その他	21,455	78,676	100,131	2.3	2,507	200,604	203,111	40.3
	合 計	201,416	4,091,516	4,292,932	100.0	34,084	469,930	504,014	100.0
1997年	アジア	206,414	2,853,277	3,059,691	76.1	26,187	145,171	171,358	28.4
	日本	9,177	2,266,812	2,275,989	56.6	831	26,982	27,813	4.6
	シンガポール	49,180	273,979	323,159	8.0	3,678	33,429	37,107	6.1
	中国	130,936	158,851	289,787	7.2	8,629	7,945	16,574	2.7
	西ヨーロッパ	39,776	633,137	672,913	16.7	8,009	89,203	97,212	16.1
	イギリス	20,939	278,643	299,582	7.4	6,146	34,054	40,200	6.7
	北アメリカ	7,040	123,177	130,217	3.2	5,699	35,794	41,493	6.9
	合衆国	7,027	114,340	121,367	3.0	3,259	30,722	33,981	5.6
	その他	42,968	117,321	160,289	4.0	11,705	281,994	293,699	48.6
	合 計	296,198	3,726,912	4,023,110	100.0	51,600	552,162	603,762	100.0

(注) 各年末の数値。

(出所) Hong Kong Census and Statistics Department, *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*.  
Hong Kong Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin*.

単位：百万 HK ドル

対 外 債 権							
銀 行 間				非 銀 行 顧 客			
HK ドル建	外貨建	合 計	%	HK ドル建	外貨建	合 計	%
7,717	139,494	147,211	53.2	1,085	62,327	63,412	61.7
248	27,600	27,848	10.1	53	2,390	2,443	2.4
1,399	61,775	63,174	22.8	100	1,453	1,553	1.5
4,590	855	5,445	2.0	22	663	685	0.7
1,285	65,766	67,051	24.2	201	10,767	10,968	10.7
967	38,285	39,252	14.2	74	492	566	0.6
211	23,419	23,630	8.5	104	2,035	2,139	2.1
194	22,092	22,286	8.1	103	1,408	1,511	1.5
1,016	37,605	38,621	14.0	773	25,533	26,306	25.6
10,229	266,284	276,513	100.0	2,163	100,662	102,825	100.0
24,895	607,739	632,634	61.1	4,155	104,503	108,658	61.7
918	354,358	355,276	34.3	215	14,032	14,247	8.1
2,982	137,605	140,587	13.6	176	1,756	1,932	1.1
19,503	11,099	30,602	3.0	1,166	10,355	11,521	6.5
4,363	240,545	244,908	23.7	941	17,444	18,385	10.4
3,444	152,845	156,289	15.1	705	2,890	3,595	2.0
366	67,742	68,108	6.6	575	5,101	5,676	3.2
182	60,997	61,179	5.9	93	3,399	3,492	2.0
415	88,822	89,237	8.6	602	42,924	43,526	24.7
30,039	1,004,848	1,034,887	100.0	6,273	169,972	176,245	100.0
32,943	2,047,958	2,080,901	81.4	4,346	927,000	931,346	87.5
1,635	1,653,403	1,655,038	64.8	366	758,373	758,739	71.3
5,759	209,673	215,432	8.4	410	4,085	4,495	0.4
22,206	48,180	70,386	2.8	1,964	48,456	50,420	4.7
4,855	262,419	267,274	10.5	2,304	49,234	51,538	4.8
3,261	136,297	139,558	5.5	1,722	9,374	11,096	1.0
381	99,299	99,680	3.9	1,957	26,506	28,463	2.7
224	94,874	95,098	3.7	218	18,254	18,472	1.7
60	107,088	107,148	4.2	6,311	46,653	52,964	5.0
38,239	2,516,764	2,555,003	100.0	14,918	1,049,393	1,064,311	100.0
93,875	2,045,541	2,139,416	78.6	8,221	2,101,756	2,109,977	90.0
4,521	1,285,712	1,290,233	47.4	331	1,868,977	1,869,308	79.7
28,414	242,317	270,731	9.9	904	3,063	3,967	0.2
52,230	171,634	223,864	8.2	2,439	62,575	65,014	2.8
22,972	314,390	337,362	12.4	4,226	62,536	66,762	2.8
16,399	164,475	180,874	6.6	2,623	13,904	16,527	0.7
394	146,500	146,894	5.4	1,530	78,212	79,742	3.4
355	137,196	137,551	5.1	1,072	35,798	36,870	1.6
401	98,909	99,310	3.6	13,819	74,438	88,257	3.8
117,642	2,605,340	2,722,982	100.0	27,796	2,316,942	2,344,738	100.0
147,595	1,806,949	1,954,544	76.9	14,521	1,812,210	1,826,731	86.6
31,469	956,583	988,052	38.9	439	1,544,566	1,545,005	73.2
27,306	255,145	282,451	11.1	2,825	9,099	11,924	0.6
75,461	261,722	337,183	13.3	3,999	66,942	70,941	3.4
48,851	348,405	397,256	15.6	8,778	73,189	81,967	3.9
29,078	165,400	194,478	7.6	6,383	15,065	21,448	1.0
5,207	109,120	114,327	4.5	1,840	67,517	69,357	3.3
4,933	96,094	101,027	4.0	1,612	45,581	47,193	2.2
4,099	72,570	76,669	3.0	35,492	96,142	131,634	6.2
205,752	2,337,044	2,542,796	100.0	60,631	2,049,058	2,109,689	100.0

表9 香港所在銀行の国籍別銀行間貸付

	1986年			1987年			1988年		
	HK \$	F/Cy	合計	HK \$	F/Cy	合計	HK \$	F/Cy	合計
香港内取引									
Placement									
中国	22	23	44	28	27	55	42	30	72
日本	13	130	143	15	157	173	23	123	146
アメリカ合衆国	15	18	34	14	15	29	13	13	26
ヨーロッパ	34	61	95	39	54	93	42	55	98
その他	64	46	110	77	59	136	70	51	121
合計	149	277	426	173	313	485	190	273	462
Borrowing									
中国	17	6	23	16	14	30	25	12	37
日本	31	177	208	41	210	251	62	164	226
アメリカ合衆国	22	7	29	17	7	24	16	9	26
ヨーロッパ	34	50	84	41	49	90	41	45	86
その他	46	38	84	57	33	90	46	40	86
合計	149	277	427	173	312	485	190	271	461
Net Lender									
中国	5	17	22	12	13	25	17	18	35
日本	-18	-47	-65	-26	-52	-78	-39	-42	-81
アメリカ合衆国	-6	11	5	-3	8	5	-3	4	-
ヨーロッパ	-	11	11	-3	6	3	2	10	12
その他	19	8	27	20	26	45	23	11	35
合計	-	-	-	-	-	-	-	2	2
香港外取引									
Placement									
中国	19	29	48	15	59	73	19	79	97
日本	1	524	525	2	1,053	1,056	3	1,326	1,329
アメリカ合衆国	1	88	88	0	105	105	0	99	100
ヨーロッパ	5	148	153	6	212	218	5	211	216
その他	3	117	120	4	155	159	5	181	185
合計	29	905	934	26	1,585	1,611	32	1,895	1,927
Borrowing									
中国	8	11	20	9	21	30	25	25	50
日本	1	646	646	1	1,356	1,357	6	1,668	1,674
アメリカ合衆国	2	96	97	2	103	105	3	86	89
ヨーロッパ	5	151	156	8	220	228	13	211	224
その他	6	60	66	7	75	82	6	89	95
合計	22	964	986	27	1,774	1,801	52	2,080	2,132
Net Lender									
中国	11	18	28	6	37	43	-6	54	47
日本	1	-122	-121	1	-302	-301	-3	-342	-345
アメリカ合衆国	-1	-8	-9	-2	2	1	-3	13	10
ヨーロッパ	-	-3	-3	-3	-8	-10	-8	-	-9
その他	-3	56	53	-3	80	77	-1	92	91
合計	8	-59	-51	-	-190	-190	-21	-184	-204

(注) HK \$ は香港ドル建て、F/Cy は外貨建てを示す。  
 四捨五入のため HK \$ + F/Cy は合計欄に必ずしも一致しない。  
 各年末の数値。  
 -は5億 HK ドル以下。

(出所) Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report*

単位：10億 HK ドル

1989年			1990年			1991年			1992年		
HK \$	F/Cy	合計									
64	34	98	70	42	112	93	41	134	73	41	114
36	122	158	36	118	154	40	126	166	36	102	138
13	16	29	12	13	24	11	13	23	9	16	24
46	61	108	45	59	104	46	42	89	38	45	84
74	56	131	82	74	157	101	65	167	129	72	201
233	290	523	245	306	551	292	286	578	285	276	561
18	17	35	15	12	27	19	11	30	18	13	31
102	169	271	113	174	287	124	172	296	110	146	256
24	9	33	20	9	29	23	11	34	19	10	30
46	46	92	51	50	101	57	42	99	45	47	92
45	47	92	45	63	108	69	51	120	90	62	152
235	288	522	244	307	551	292	288	579	282	278	560
46	17	63	56	30	86	74	29	104	56	28	83
-66	-47	-113	-77	-56	-133	-84	-46	-130	-74	-44	-118
-11	7	-4	-9	4	-5	-13	2	-11	-11	6	-5
-	15	16	-6	9	3	-11	-	-11	-7	-1	-8
30	9	39	37	12	49	32	14	46	38	10	48
-1	2	1	1	-1	-1	-	-2	-2	3	-2	1

1989年			1990年			1991年			1992年		
HK \$	F/Cy	合計	HK \$	F/Cy	合計	HK \$	F/Cy	合計	HK \$	F/Cy	合計
9	86	95	21	117	137	27	122	149	43	137	180
3	1,405	1,408	4	1,646	1,650	4	1,482	1,486	3	1,301	1,304
1	115	116	1	150	150	0	128	129	1	137	138
5	229	233	6	262	268	5	254	260	7	286	293
6	219	225	7	270	277	7	305	312	9	286	295
23	2,055	2,078	38	2,444	2,483	44	2,293	2,336	63	2,147	2,210
46	23	69	54	32	86	79	32	111	72	36	108
8	1,887	1,896	13	2,502	2,515	14	2,656	2,670	16	2,576	2,592
3	98	101	4	120	124	6	107	113	5	123	128
20	243	263	22	264	286	20	270	290	23	305	329
7	93	100	9	119	128	7	129	136	11	135	146
84	2,344	2,428	102	3,037	3,139	126	3,194	3,320	127	3,176	3,303
-37	63	26	-33	85	52	-52	90	39	-29	101	72
-5	-482	-488	-9	-856	-865	-10	-1,174	-1,184	-13	-1,276	-1,288
-2	17	15	-3	30	27	-5	21	16	-4	14	10
-15	-14	-30	-16	-2	-18	-14	-16	-31	-16	-19	-35
-1	126	126	-2	150	148	-	176	176	-2	151	149
-61	-289	-350	-63	-593	-656	-82	-902	-984	-64	-1,029	-1,093

9,860億 HK ドルと二倍以上であった。この比率は次第に拡大し、1992年末には5,600億 HK ドルに対して3兆3,030億 HK ドルと6倍近くにまで達している。さらに、銀行間市場の対外的なポジションを見ると、常にネットの借り手となっており、その規模もこの間に20倍近くになっている。

この香港外を相手とした銀行間取引では、日本の銀行の地位が圧倒的である。1986年末には、貸付が5,250億 HK ドル（総貸出の56.2%）、借入が9,960億 HK ドル（総借入の65.5%）であったが、次第にその規模は増加し、1992年末には1兆3,040億 HK ドルと2兆5,920億 HK ドルになっている。これは、それぞれの総額に対して59.0%と78.5%に相当する。このことから、香港の銀行間市場においてその対外的な取引では日本の銀行が過半を占めていたとすることができる。さらに、日本の銀行は純額の借り手であり、その他の銀行はおおむね純額の貸し手となっている。また、香港の対外債権債務を示す表8を見ると、銀行間取引の過半は日本を相手先としていることが判る。それ故、香港の対外的な銀行間取引は、日本の銀行が日本を相手に行っている取引である判断されるだろう。いずれにせよ、香港における日本の銀行（邦銀）のパフォーマンスを無視する事は出来ないことは疑いない。

#### 4 結び

本稿での考察から示唆される点を二点指摘して結びとしよう。

まず第一に、香港銀行システムの外貨建て傾向についてである。香港においては、預金にしろ貸付にしろ外貨建て行われる傾向が強いことは上で見たとおりである。むろん外貨建て傾向に関しては既に多くの指摘がある。しかし、問題はこの外貨がいかなる通貨かということである。というのは、香港では1米ドル=7.8 HK ドルのカレンシーボード制が採用されており、香港ドルと米ドルとのレートは安定しているものの、その他の通貨が米ドルに対して変動相場制をとっているならば、その通貨の対米ドル相場の変動は直ちに香港ドルとその通貨との間の為替相場に影響をもたらすことになるからである。例えば、プラザ合意以降

1995年までは基本的には円の対米ドル相場は上昇しており、もし香港の銀行システムでは円建て債権債務を香港ドル建てに換算する場合、為替相場の変動分だけ変動が水増しされることになる。それゆえ、香港銀行システムの外貨建て傾向を問題にする場合には、外貨建てが実際いかなる国の通貨建てか検討をくわえる必要があるだろう。

第二に、日本の銀行（邦銀）の香港における活動についてである。1990年以降、その金融機関数で邦銀が他を圧倒するようになったことは既に触れた。そしてまた、近年には香港から撤退する邦銀も見られるようになり、香港における邦銀に再編の動きが生じつつあると考えられる。とすれば、香港における邦銀の活動を1980年代から跡づけ、その中から香港における邦銀の機能を明らかにする必要があるだろう。特に、邦銀は対外貸付や銀行間市場での対外取引で、抜きでた地位を持っていた。このことは、邦銀が香港金融市場と他の金融市場とを結ぶオペレーションを積極的に展開していることを意味している。むろん、この点に関しても既にいくつかの研究があるが、近年における再編まで見通した研究はまだないように思われる。

以上の2点に関しては、次稿で詳しく論ずることとしたい。

注：

- 1) データは、Hong Kong Census and Statistics Department, *Hong Kong Social and Economic Trends*, 1997 Edition, p.38. による。
- 2) こうした見解については、D. Mole (ed.), *Managing the New Hong Kong Economy*, Oxford University Press, 1996, Chp. 1, を参照。また、Lui Yu-hon, "Banking, Monetary Affairs and Developments of Financial Markets", in J. Y. S. Cheng and S. S. H. Lo (eds.), *From Colony to SAR: Hong Kong's Challenges Ahead*, The Chinese University Press, 1995, も同様の見方をしている。また、The Hong Kong Centre for Economic Research と The Hong Kong Economic Policy Studies Forum が現在進めている Hong Kong Economic Po-

- licy Studies Project も、1997年後の香港経済を展望して、経済政策の在り方を全面的に再検討しようとするものである。
- 3) Y. C. Jao, *Hong Kong as an International Financial Centre: Evolution, Prospects and Policies*, City University of Hong Kong Press, 1997, pp. 117-120 (山本栄治訳『国際金融センター香港』東洋経済新報社, 1998年, 145-149頁)。なお、この著作も上の Hong Kong Economic Policy Studies Project の 1 冊である。
- 4) この時期の銀行恐慌及びその背景に関しては、T. K. Ghose, *The Banking System of Hong Kong*, First edition, Butterworth, 1987, pp. 84-99; Y. C. Jao, "The 1997 Issue and Hong Kong's Financial Crisis", in *Journal of Chinese Studies*, Vol. 2 No. 1, Apr. 1985; J. G. Greenwood, "Hong Kong's Financial Crisis: History, Analysis, Prescription", in *Asian Monetary Monitor*, Vol. 6 No. 6 Nov. -Dec. 1982, を参照。
- 5) 香港の金融制度に関しては、R. Y. K. Ho, R. H. Scott, K. A. Wong (eds.), *The Hong Kong Financial System*, Hong Kong, Oxford University Press, 1991, が包括的な著作だが、やや out of date である。また、1986年の銀行条例以前の金融制度に関しては上著の前のバージョンである、R. H. Scott, K. A. Wong, Y. K. Ho (eds.), *Hong Kong's Financial Institutions and Markets*, Hong Kong, Oxford University Press, 1986, が詳しい。また、最近の著作では、B. J. Beecham, *Monetary and Financial System in Hong Kong*, Hong Kong Institute of Bankers, 1996, が簡便である。
- 6) Jao, "The 1997 Issue", p. 124.
- 7) この香港ドル危機の経緯に関しては、Y. C. Jao, "From Sterling Exchange Standard to Dollar Exchange Standard: The Evolution of Hong Kong's Contemporary Monetary System, 1967-1989", in Y. C. Jao and F. H. H. King, *Money in Hong Kong: Historical Perspective and Contemporary Analysis*, Center of Asian Studies, University of Hong Kong, 1990, pp. 73ff. が詳しい。
- 8) Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report for 1987*, pp. 14-15.
- 9) Y. C. Jao (ed.), *Hong Kong's Banking System in Transition: Problems, Prospects, and Policies*, The Chinese Banks' Association, 1988, pp. 138-140.
- 10) 香港の銀行規制の法的側面に関しては、D. Roebuck (ed.), *Law Relating to Banking in Hong Kong*, Hong Kong University Press, 1993; S. H. Ko, *Banking Regulations of Hong Kong*, The Chartered Institute of Bankers Hong Kong Centre, 1991, 等を参照。また、ブルーデンス規制に関しては、HKMA, *Prudential Supervision in Hong Kong*, HKMA, 1997, を参照。
- 11) Jao, *Hong Kong's Banking System*, pp. 140-142.
- 12) データは、E. F. K. Chiu, T Y Choi, *Hong Kong Banking System and Practice*, First ed. The Chartered Institute of Bankers Hong Kong Centre, 1992, p. 9, による。
- 13) HKMA, "Maintenance of Adequate Capital Against Market Risks", in *HKMA Quarterly Bulletin*, No. 14, Feb. 1998.
- 14) 香港における BCCI 問題については、Roebuck, *op. cit.*, Chp. 9; Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report for 1991*, pp. 3-6. を参照。また、BCCI が引き起こした国際的な銀行監督の問題については、Bank for International Settlements, "The insolvency liquidation of a multinational bank (December 1992)", in BIS, *Compendium of documents produced by the Basle Committee on Banking Supervision*, Vol. III Chap. 3, Apr. 1997, 参照。
- 15) 金融管理局の形成については、Y. H. Lui, "The Role and Functions of the Hong Kong Monetary Authority", in Y. H. Lui (ed.), *Hong Kong Financial System in Motion*, Hong Kong Institute of Bankers, 1997, pp. 2-4, 参照。
- 16) HKMA, *Annual Report for 1993*, pp. 11-12.
- 17) ここで 2 行が減少したというのはあくまでも純

減にすぎず、1997年には Bank of Kinki, Ltd., Hokkaido Takushoku Bank, Ltd., Nippon Credit Bank, Ltd., の3行が撤退する一方で、Zenshinren Bank が出張所から LB に転換している (HKMA, *Annual Report for 1997*, p. 110-116.)。

- 18) Jao, "From Sterling Exchange Standard", p. 123.
- 19) データは、HKMA, *Monthly Statistical Bulletin*, による。
- 20) Jao, "From Sterling Exchange Standard", pp. 119-127. また、佐藤進「香港金融の外貨化傾向」(京都大学『経済論叢』第150巻第4号, 1992年10月), も参照。
- 21) Y. C. Jao, "Recent Developments in Money and Banking", in H. C. Y. Ho and L. C. Chau (eds.), *The Hong Kong Economy in Transition*, Hong Kong, Asian Research Service, 1996, p. 47.
- 22) 例えば、Hong Kong Commissioner of Banking, *Annual Report for 1990*, p. 39; HKMA, *Annual Report for 1993*, p. 29.
- 23) この点に関しては別稿で検討する。
- 24) 香港の銀行間市場については、Y. F. Luk, "Interbank Activities in Hong Kong" (熊本学園大学『海外事情研究』第23巻第2号, 1996年3月), も参照。
- 25) 以下の調査は、HKMA, "Hong Kong Dollar Interbank Market: An Analysis of its Role in Financial Intermediation", in *HKMA Quarterly Bulletin*, Feb. 1995, に見られる。なお、同論文は、HKMA (ed.), *Money and Banking in Hong Kong*, HKMA, 1995, 及び Y. H. Lui (ed.), *op. cit.* に再録されている。

付記 本稿は、1996年度法政大学特別研究助成金、平成10年度文部省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)及び基盤研究(C)(2)による成果の一部である。